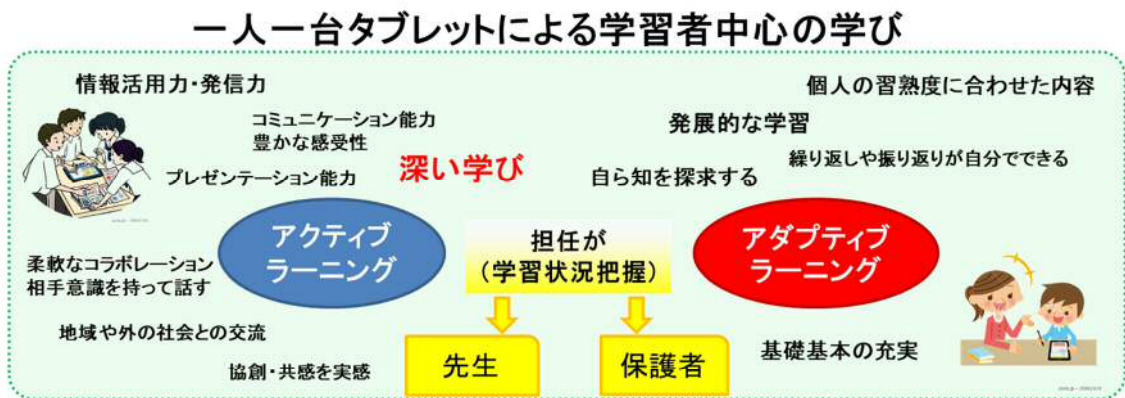


GIGA スクール構想とその運用

一人一台タブレット導入の目的と運用イメージ



協働学習ソフトで授業が活性化し、消極的だった子供の意見が拾える。

基礎定着が効率的になり、発展的な子は自ら学べ、先生はつまずきのある子の対応が可能になる。オンライン学習のとしても活用できる。



家庭学習の充実
データが励ます一人学習と家庭の対話促進



機器、教室環境と運用イメージ

機器について

文科省はタブレットの選定にあたり iPad Chromebook Windows の3機種を例示しております。本市ではそのうち iPad が最適と判断し、市内の児童・生徒に一人一台ずつ持たせ学校でも家庭でも学習に活用します。



教室環境について

Wi-Fi 工事により、安定した Wi-Fi 環境と黒板上には大型提示装置を既設に加え、新設で全教室に整備する計画です。



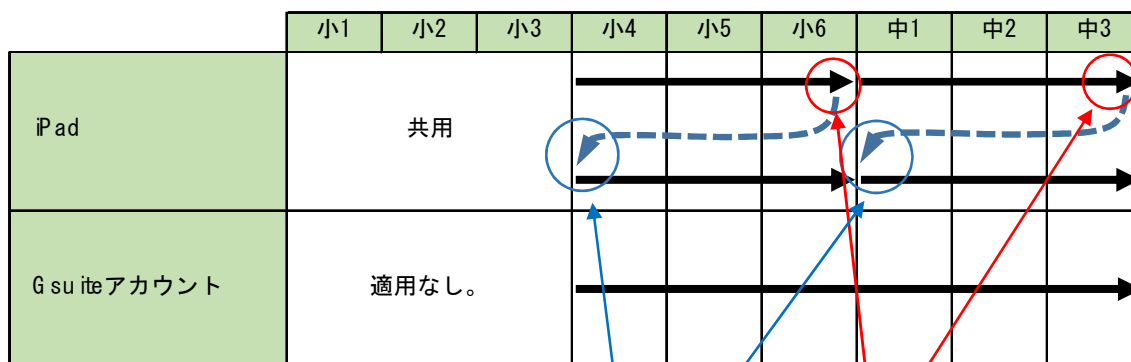
全体の運用について

小1、2、3年を除く全学年（1、2、3年は共有で使用します。）

誰がどの端末を使用するかを決め、進級しても同じ端末を使用します。

G suite アカウントを学級単位で括ることがなく、学級編成も不要な運用になります。

iPad と G suite アカウントの運用フロー



卒業時で初期化作業を行います。

学年初めに自分用に設定する作業を行います。

学年ごとの使用アプリケーション

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
全学年のデータ保存場所	共用 G suite アカウント の適用なし。			Google Drive					
課題配信,回収,机間巡視				Google Classroom					
GoogleのOffice				Officeスイート					
オンライン授業				Google Meet					
自治体内メール				Gmail					
アクティブラーニング				ロイロノート					
アダプティブラーニング	eライブラリ(ドリル教材)								

(1) ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画

各年度におけるICT活用の目標値及びその達成状況を踏まえたフォローアップの内容について記載する。

○各年度におけるICT活用目標

■ ICT活用について

<2019年度> (状況)

- ・小学校高学年、中学校において週1回程度～月1回程度活用

<2020年度> (現状及び目標)

- ・小中各校において週1回程度～月1回程度活用
- ・今年度中に1人1台端末と、普通教室及び特別支援教室への大型提示装置と実物投影機を整備

<2021年度以降> (目標)

- ・整備済の各学年において、教科と単元の特性に基づき日常的な使用の実現

■ 臨時休校や分散登校期間中等におけるICTを活用したオンラインによる学習支援

- ・Google Meet を利用した朝の会を実施
- ・学習支援ソフト等を用いて課題の配信・回収・レビューを実施
- ・(感染症による休校時等においては) 一日1単位時間を目安にGoogle Meet を利用し、同時双方向の遠隔・オンライン教育を実施
- ・整備を行った端末の利用を基本としつつ、各家庭の端末利用も可とする。

○指導体制の強化や働き方改革(校務の効率化)への対応

- ・ITCE(教育情報化コーディネーター)を本市教育委員会アドバイザーとして、当面の間、継続委託する。
- ・ICT支援員を2021年度以降、4校に1人となるように配置し、授業支援、校務支援、環境整備、校内研修等のサポートを行う。
- ・教育系クラウド利用によりデジタル教材等の市内教員間共有が実現し、授業準備の効率化が期待できる。
- ・クラウドによる授業支援ツールで教員と児童・生徒間のコミュニケーションの効率化を図ることで、授業中の負担軽減が期待できる。
- ・教員間の打合せや連絡を校務支援システム上で実施することで校務の効率化を推進

○達成状況を踏まえたフォローアップ

- ・各年度終了後、各学校のICT機器活用状況や活用事例等を公表
- ・各年度のICT活用指導力調査の結果を踏まえて、教員を対象とした研修を実施
- ・毎年度当初に、本市に異動した教員を対象に研修を実施

(2) 通信ネットワーク環境整備計画

1人1台環境で支障なくICTを活用した学習活動を行うことができる高速大容量の通信ネットワーク環境の整備計画について記載する。

※校内LAN整備計画又はLTE等の活用計画を想定。

○校内LAN整備計画

- ・市内全小中学校において、「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を活用し、令和2年度中に2Gbpsの校内LAN環境を整備予定。
- ・インターネット回線については、令和3年度当初にローカルアウトブレイクにより光回線を追加増強し、同時利用率を考慮して本市平均規模の学校で1台あたり2Mbps以上程度の通信帯域を確保する。

(3) 学習者用コンピュータ配備計画

令和2年度末までに、市内小中学校全校で1人1台の端末を配備予定

(4) 広域・大規模での共同調達実施計画

端末の整備に当たって、都道府県単位又は複数市町村等による共同調達を行う場合にはその概要を記載する。

※ 共同調達には、知見の少ない自治体でも容易に整備が可能となることや大量調達となり価格等の交渉力が高まる、教員の異動時の負担軽減などの利点があることから、可能な限り都道府県単位での共同調達を行うことを推奨。

※ 国が提示したモデル例を参考に各学校でのICT活用を想定して独自に仕様書を作成し、安価で簡便な調達と持続可能な学校ICT環境の運用を実現すること。

○共同調達の実施の有無

実施予定あり

／ ○ 実施予定なし

※いずれかに○を付けること。

(5) 計画の取扱い等に関する事項

本計画の位置付けや公表などの取扱いについて記載する。

- ・本計画を将来策定予定の「愛西市学校教育情報化推進計画」の一部として活用する。
- ・本計画は、総合教育会議や教育委員会会議等に諮った上で、本市のホームページ等で公表する。